



児童の就学援助 について

公明党 戸澤 幸雄

問 昨今、子どもの貧困による教育をはじめとするさまざまな格差が問題になっています。

子どもたちは社会の宝であり、教育上の格差は是正をされなければならないと考えますが、就学援助制度はそのための有力な施策の一つではないかと思います。

制度の周知の徹底と、今後の充実を望みますが、見解を伺います。

答（市長）：就学支援については、本市の子どもたちが明るく豊かな心を持ちながら、充実した学校生活が送れるよう、更に保護者への負担軽減を図っていく必要があるものと考えております。

このため、総合教育会議におきましても、保護者の負担軽減などをテーマに教育委員会と協議する予定です。

今後、周知の徹底については、更に努力するとともに、就学支援につきましても協議の内容を考慮し、研究してまいります。

答（教育部長）：周知について、小・中学校の新1年生には、前年度の3学期に行われる入学説明会にて申請書を配布し、保護者へ説明します。その他、前年度の3学期にすべての保護者に配布しています。

その他の質問

・子育て支援施策について



えびな元気にぎわい まちづくりについて

公明党 日吉 弘子

問 東西が一体となった新たな街が誕生し、28年の3月より海老名駅にロマンスカが停車することが決定し、にぎわいが期待されます。その集客力を市内各地に広げるための手段を整備し、子育て世代が安心して楽しめるように、授乳やおむつ替えができる施設の「赤ちゃんの駅」の提示をしていただき、個別店のにぎわいづくりとしてまちゼミの取り組みと駅近くで待ち合わせのできる場所を設置していただきたいと思いますが市の考えを伺います。

答（経済環境部長）：海老名駅および駅周辺の商業施設を利用していただけるように、にぎわいの創出をはかり、有効な情報通信ツールであるスマートフォンアプリ「えびな元氣ナビ」を配信し市内のさまざまな情報や防災情報を提供し、その中におむつ替え設備、授乳室など400スポットを掲載します。このアプリを多くの方にダウンロードしていただくため海老名駅西口でチラシ配布をするなど周知をします。また、商工会議所がまちゼミの取り組みを現在進めております。

答（まちづくり部長）：待ち合わせのスペースについては相鉄線駅舎改良にあわせて検討をしてまいります。

その他の質問

・地方創生への取り組みについて
・市民の健康づくりについて



内野市政3期12年の 行政結果責任について

海政会 山口 良樹

問 内野市長3期目における行政結果責任として、主に2点について伺います。

さくら愛子園の廃園について、春秋会との対立がなければ、あえて補正予算を組み、市立上河内保育園として、用地取得をせず済んだのではないのでしょうか。

中央図書館の指定管理契約について、新刊として、過去に発刊された本が選書予定リストに含まれています。これは指定管理者との協定書に違反しており、今回の契約を見直し、リニューアルオープンを差し止めるべきではないでしょうか。

答（市長）：これまで約30年間、さくら愛子園として運営してきた敷地は、市が愛子園に無償で借地してきたものです。今回、運営についての意見の違いにより、残された在園児のため、市が残りの用地を取得して上河内保育園として運営することとした。中央図書館の選書について、疑惑・疑問のある図書については、選書をやめるよう指示し、10月1日には、問題なくオーブンできるような準備を進めてまいります。

答（教育長）：図書の選書については、疑惑・疑問を持たれないよう、しっかりと対応してまいります。



行政にすべてお任せではなく、地域社会のことは自分たちで引き受けていく市民を増やす施策について
市民・ネットの会 奥村 正憲

問 障がい児（者）の福祉、高齢介護、子どもの学びや育ちは、受け手も担い手も市民です。市民協働の主体は、地域住民である市民です。地域社会での役割を自ら担っていく市民が増えない限り、良い地域にはなりません。

そのためには、地域を担う市民を育てるための社会教育と地域の市民の合意形成や相互理解をサポートして、協働を促進させるファシリテーション能力の高い職員や教育関係者が必要です。市の見解を伺います。

答（市長）：真の意味でのバリアフリー社会の実現を目指し、元気でいきいきと暮らし続けていけるような体制づくりを進めてまいります。そのために、地域を担う市民を育て、その力を引き出す生涯学習講座をどのように実施することが本市にふさわしいかを考え、実施に向けて今後研究してまいります。

答（教育長）：今年度よりすべての小学校に社会教育活動や学校支援活動を行う学校応援団を設置しました。学校応援団を通して子どもと大人が学び合い、喜び合える社会の醸成に取り組んでまいります。

答（市長室長）：職員の資質向上のため、ファシリテーション能力を高めるための研修の実施などを今後研究してまいります。

